

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,427,061	固定負債	22,039,533
有形固定資産	30,168,098	地方債等	16,584,561
事業用資産	19,984,932	長期未払金	—
土地	8,193,207	退職手当引当金	5,055,609
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	1,223
立木竹	—	その他	398,140
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	2,115,657
建物	29,514,988	1年内償還予定地方債等	1,705,865
建物減価償却累計額	-18,141,627	未払金	—
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	1,498,425	前受金	—
工作物減価償却累計額	-1,103,500	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	276,210
船舶	—	預り金	133,581
船舶減価償却累計額	—	その他	—
船舶減損損失累計額	—	負債合計	24,155,190
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	48,711,802
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-21,862,476
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	0		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	23,440		
インフラ資産	9,931,852		
土地	1,707,003		
土地減損損失累計額	—		
建物	296,492		
建物減価償却累計額	-267,773		
建物減損損失累計額	—		
工作物	19,525,738		
工作物減価償却累計額	-11,607,827		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	278,219		
物品	1,172,734		
物品減価償却累計額	-921,420		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	7,386		
ソフトウェア	7,386		
その他	—		
投資その他の資産	16,251,577		
投資及び出資金	10,423,243		
有価証券	500		
出資金	10,422,743		
その他	—		
長期延滞債権	448,679		
長期貸付金	263,796		
基金	5,198,125		
減債基金	—		
その他	5,198,125		
その他	—		
徴収不能引当金	-82,266		
流動資産	4,577,454		
現金預金	2,125,091		
未収金	205,686		
短期貸付金	66,080		
基金	2,218,661		
財政調整基金	2,218,661		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	-38,064		
繰延資産	—	純資産合計	26,849,326
資産合計	51,004,515	負債及び純資産合計	51,004,515

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	36,300,773
業務費用	11,241,760
人件費	3,427,270
職員給与費	2,780,600
賞与等引当金繰入額	276,210
退職手当引当金繰入額	-221,506
その他	591,966
物件費等	7,276,164
物件費	5,640,809
維持補修費	503,833
減価償却費	1,128,015
その他	3,507
その他の業務費用	538,326
支払利息	103,811
徴収不能引当金繰入額	118,886
その他	315,629
移転費用	25,059,013
補助金等	21,731,584
社会保障給付	3,319,735
その他	7,693
経常収益	1,020,343
使用料及び手数料	577,253
その他	443,090
純経常行政コスト	35,280,430
臨時損失	470,570
災害復旧事業費	455,872
資産除売却損	15,793
損失補償等引当金繰入額	-1,095
その他	-
臨時利益	2,168
資産売却益	2,168
その他	-
純行政コスト	35,748,832

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,226,278	47,264,861	-19,038,584	-
純行政コスト(△)	-35,748,832		-35,748,832	-
財源	34,326,113		34,326,113	-
税金等	20,520,484		20,520,484	-
国県等補助金	13,805,629		13,805,629	-
本年度差額	-1,422,719		-1,422,719	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,401,173	-1,401,173	
有形固定資産等の増加		2,435,405	-2,435,405	
有形固定資産等の減少		-1,470,818	1,470,818	
貸付金・基金等の増加		4,254,683	-4,254,683	
貸付金・基金等の減少		-3,818,097	3,818,097	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	45,767	45,767		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,376,952	1,446,940	-2,823,893	-
本年度末純資産残高	26,849,326	48,711,802	-21,862,476	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,163,197
業務費用支出	10,104,184
人件費支出	3,612,598
物件費等支出	6,151,110
支払利息支出	103,811
その他の支出	236,664
移転費用支出	25,059,013
補助金等支出	21,731,584
社会保障給付支出	3,319,735
その他の支出	7,693
業務収入	34,907,476
税収等収入	20,405,588
国県等補助金収入	13,541,663
使用料及び手数料収入	537,412
その他の収入	422,813
臨時支出	455,872
災害復旧事業費支出	455,872
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-711,593
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,254,557
公共施設等整備費支出	550,161
基金積立金支出	3,340,886
投資及び出資金支出	16,710
貸付金支出	346,800
その他の支出	-
投資活動収入	3,520,695
国県等補助金収入	263,966
基金取崩収入	2,868,729
貸付金元金回収収入	385,732
資産売却収入	2,268
その他の収入	-
投資活動収支	-733,862
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,862,242
地方債等償還支出	1,702,047
その他の支出	1,160,196
財務活動収入	3,146,400
地方債等発行収入	3,146,400
その他の収入	-
財務活動収支	284,158
本年度資金収支額	-1,161,297
前年度末資金残高	3,152,807
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,991,510
前年度末歳計外現金残高	159,213
本年度歳計外現金増減額	-25,632
本年度末歳計外現金残高	133,581
本年度末現金預金残高	2,125,091

注 記

1、重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価による。ただし、開始時の評価基準・評価方法は以下の通り。

ア、昭和59年以前に取得したもの→再調達価額

イ、昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの→取得価額

取得原価が不明なもの→再調達価額

※ア・イいずれの場合でも、取得価額が不明な道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円とする。

ウ、無形固定資産→原則として取得価額（不明なものは再調達価額）

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・所有する有価証券（満期保有目的以外）については、取得価額による

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額とする。

・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額とする。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除きます）

定額法を採用

【主な耐用年数】

建物 10年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～50年

・無形固定資産（リース資産を除きます）

定額法を採用

・リース資産

ア 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上する。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び、それらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ当年度の期間に対応する部分を計上している。

・退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上する。

・損失補償引当金

地方公共団体健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定法に従う。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

オペレーティング・リース取引には、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行う。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲とする。

このうち現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上する。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理を行う。

2、重要な会計方針の変更等

・会計方法の変更 下水道事業特別会計について、公営企業会計へ移行

・表示方法の変更 該当なし

・資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

3、偶発債務

①保証債務及び損失保証債務の負担の状況

団体名 : 土地開発公社

確定債務 : 1,224千円

総額 : 1,224千円

②係争中の訴訟等

・東京高等裁判所 令和3年（ネ）第1220号

損害賠償請求控訴事件 148百万円

・千葉地方裁判所木更津支部 令和2年（ワ）第96号

賃借物修繕等請求事件

4、追加情報

①財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおり

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

純資産における固定資産等形成及び余剰分（不足分）の内容

- ・ 固定資産形成分
 - ・ 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上する。
 - ・ 余剰分（不足分）
- 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上する。

ア 基礎的財政収支 -869,486千円

イ 重要な非資金取引

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| ・新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 | －円 |
| ・PFIによる資産の取得 | 1,558,335千円 |